

ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討について

2020年10月29日

主な内容

- DBJグループの地域創生に向けたこれまでの主な取組
- 新型コロナがもたらした脅威と機会
- 「履歴効果」について
- 交流人口減少のインパクト（仮試算）
- テレワーク(テレワーク移住、期間限定テレワーク等)による消費へのプラスの影響（仮試算）
- テレワークを地域創生に活かす際の着眼点
- 今後の地域創生へ向けた検討のあり方
（都市類型分類の考え方、都市類型別の今後の方向性等）

DBJグループの地域創生に向けたこれまでの主な取組

1 交流人口増加

DBJグループの取組例

- インバウンドアンケート調査
- 日本版観光DMO形成支援
- スポーツを活かしたまちづくり支援・調査 等

2 地域資源の有効活用

DBJグループの取組例

- 公有資産マネジメント支援
- 上下水道事業や森林分野の課題解決等へ向けた調査・提言
- グリーンインフラ普及へ向けた調査・提言
- 古民家（歴史的建造物）再生支援 等

3 官民連携(PPP)

DBJグループの取組例

- 関係省庁連携(各種制度設計、地域プラットフォーム支援等)
- 志高い官民担い手拡大のための「PPP/PFI大学校」開催
- PFI法施行20周年企画(20年の節目を契機とした提言企画)
- 空港コンセッション等プロジェクト支援 等

古民家再生支援



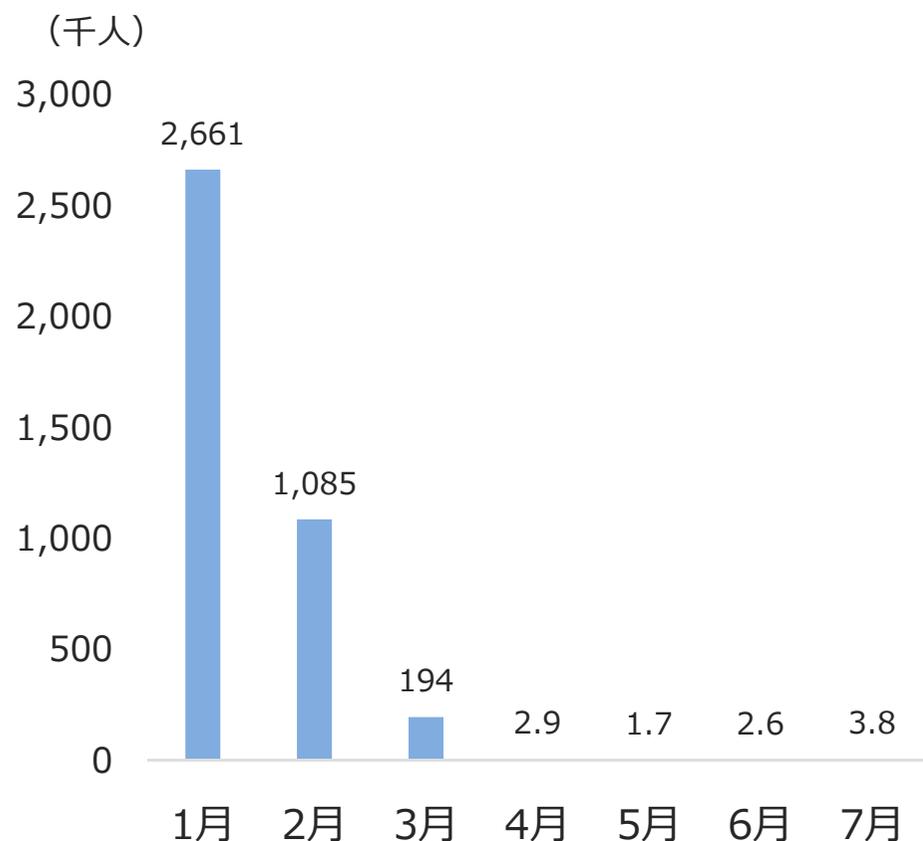
PPP/PFI大学校開催風景



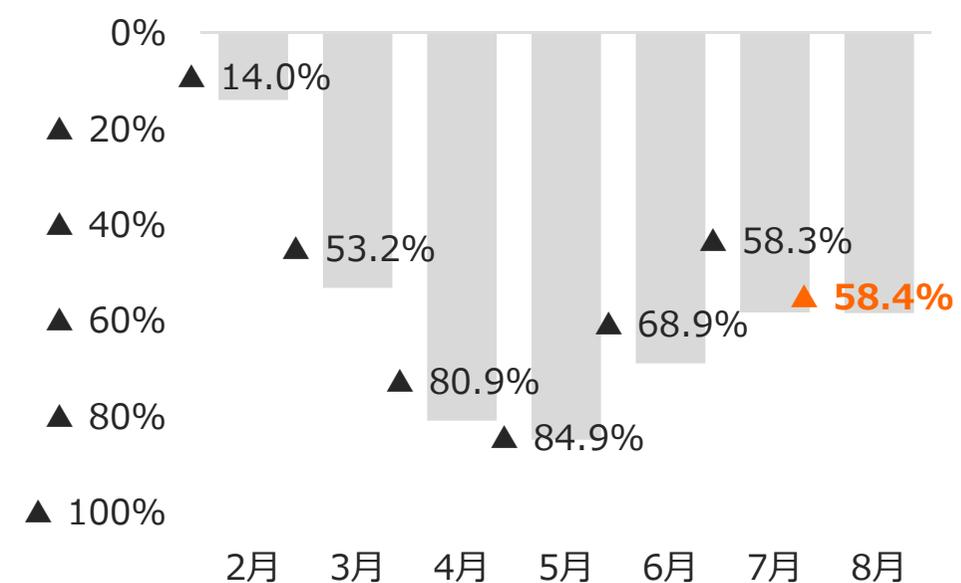
新型コロナがもたらした脅威

交流人口が劇的に減少

訪日外客数推移（2020年1～7月）



延べ宿泊者数の減少率（対前年同月比）



(単位：人泊)	2019年8月 総数	2020年8月 総数	減少率
延べ宿泊者数	63,234,040	26,276,030	▲ 58.4%
うち日本人	53,747,580	26,047,300	▲ 51.5%
うち外国人	9,486,460	228,730	▲ 97.6%

(備考) 日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「宿泊旅行統計」より作成

新型コロナがもたらした脅威

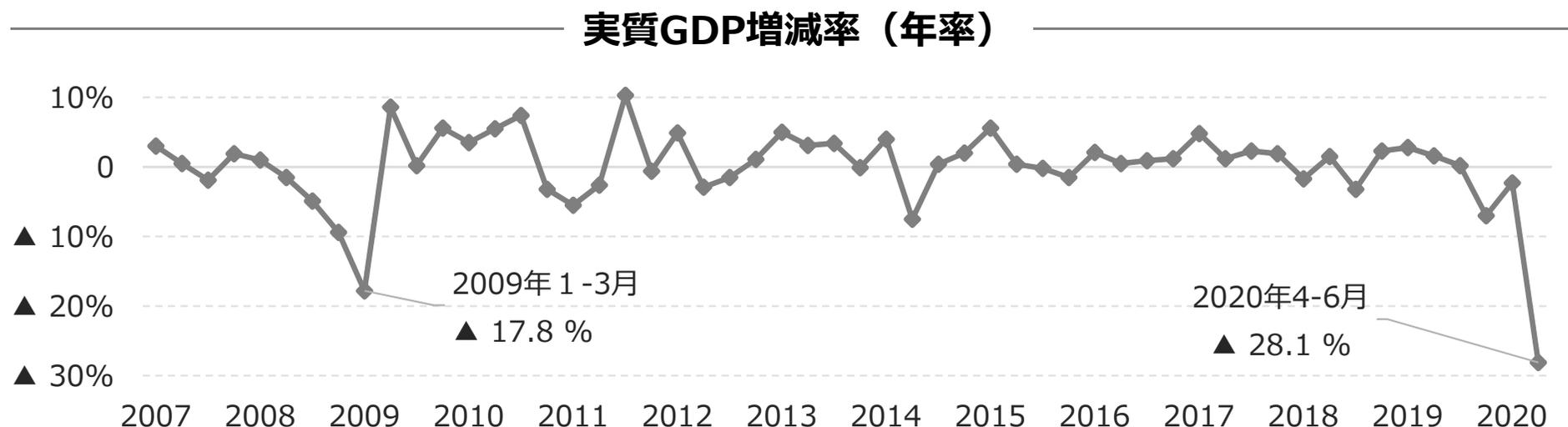
生活様式の変化

人と人との交流において「遠隔」「非接触」という考えを織り込む必要性



経済状況の悪化

外出自粛等による消費減少、先行き不透明感等による設備投資先送り等



（備考）厚生労働省「新しい生活様式」の実践例」、内閣府「四半期別GDP速報 年率換算の実質季節調整系列（前期比）」（2020年9月8日公表）より作成

新型コロナによって生まれた機会

副次的な効果として、地域にとって新たな機会が生まれている

テレワークの普及

	3/9-3/15	4/10-4/12	5/29-6/2
テレワーク実施率	22.1%	40.7%	35.2%

(出所)パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

→企業のテレワーク対応・個人のモバイルノートPC購入増等に関する報道等あり

DXの潮流

- 新型コロナ対応で、オンライン手続、オンライン教育等に関する課題が露呈
- 10月6日の経済財政諮問会議にて、デジタル化は今後の政策の一丁目一番地と位置付け
- その他、民間企業等によるDXへの取組活発化に関する報道等あり

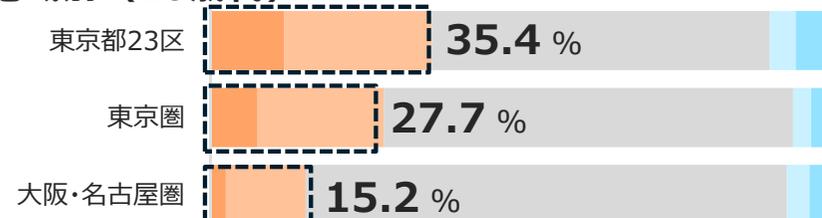
価値観の多様化

SDGsに対する意識の高まり

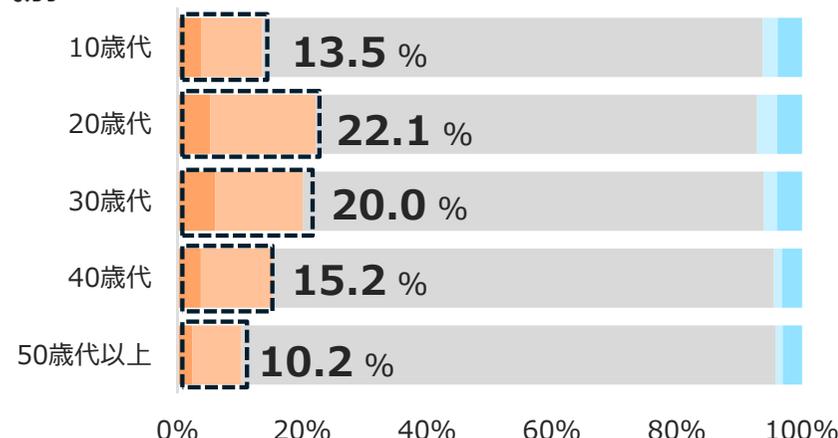
若年層の意識変化

質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（三大都市圏居住者に質問）

地域別（20歳代）



年代別



■ 関心が高くなった ■ 関心がやや高くなった ■ 変わらない
■ 関心がやや低くなった ■ 関心が低くなった

(出所)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

新型コロナ終息後も「履歴効果」は続くのではないか

【マイナスの履歴効果】

- 新型コロナの終息後も、個人の心象風景はコロナ前とは変わっている可能性
- 例えば、終息後も「非接触」「遠隔」「三密回避」等の思いが継続している可能性

【プラスの履歴効果】

- 既に一定程度の人々がテレワークを経験
- また、多くの企業では、テレワーク等に係る設備投資を既に実施済みであり、新型コロナの終息後もこれを活用しようという意向が継続する可能性



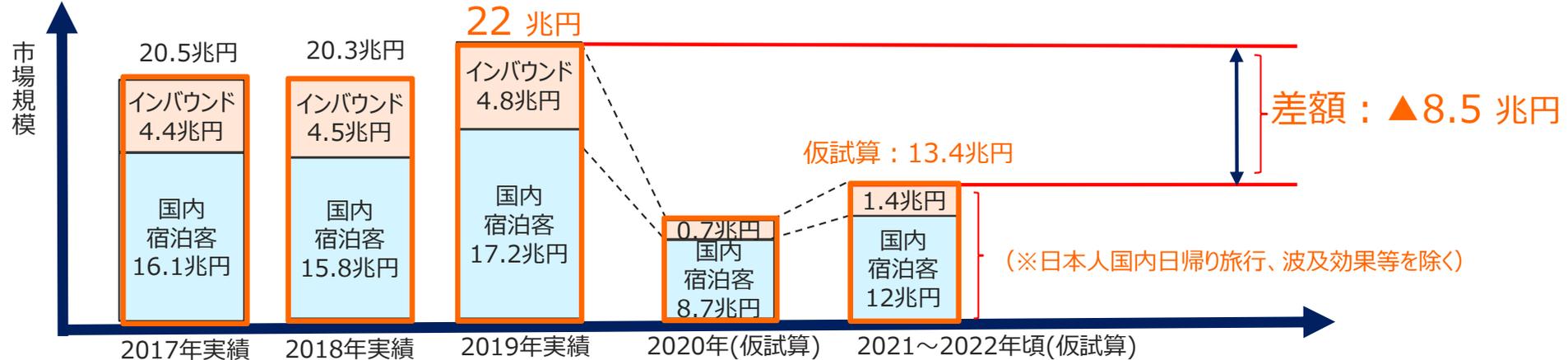
これらの履歴効果があるうちに、各種の対策を講じることが重要ではないか

交流人口減少のインパクト（仮試算）

国内観光需要の喪失だけでも、年間約8.5兆円の損失の可能性

- 国内観光消費のマーケット規模は、2019年度で約22兆円（※日本人国内日帰り旅行、日本人海外旅行等を除く）
- 仮に2019年実績比で国内宿泊客数7割水準、海外宿泊客数3割水準と置いた場合、観光消費の市場規模は約13兆円 → 差額▲8.5兆円
- 海外の感染状況を踏まえると、インバウンドの回復には時間を要する可能性

【国内観光消費※の仮試算結果】



【仮試算の前提】

➤ 国内観光消費の仮試算 = ①延べ宿泊者数 × ②消費単価

①延べ宿泊者数 = [日本人国内宿泊旅行の2019年延べ宿泊数 × 7割] + [訪日外国人旅行の2019年延べ宿泊数 × 3割] で仮置き

②消費単価：2019年実績をもとに消費単価を試算。消費単価(推定値)は、その試算値を横ばいとして仮試算

● 日本人国内宿泊旅行消費単価 = [国内宿泊旅行の消費額(2019年:17.2兆円)] ÷ [日本人延べ宿泊者数(2019年:4.8億人泊)] = 3.6万円/泊

● 訪日外国人旅行消費単価 = [訪日外国人旅行の消費額(2019年:4.8兆円)] ÷ [訪日外国人延べ宿泊者数(2019年:1.2億人泊)] = 4.2万円/泊

(備考) 観光庁「観光白書・令和2年度版」を元に作成。2020年(仮試算)は、2020年8月実績の延べ宿泊者数等をもとに仮試算

テレワーク移住による消費へのプラスの影響（仮試算）

東京圏からのテレワーク移住顕在化により、年間約3,000億円のプラスの影響の可能性

- 潜在的なテレワーク希望者の家族に加え、その周辺産業（小売・飲食業等）も含めた約23万人が地方圏に移住した場合、地方圏への消費に対して約3,000億円のプラスの影響（年間ベース）

【テレワーク移住による消費への影響（試算結果）】

	母集団	潜在的な移住希望者	試算結果
I テレワーク移住の潜在的な希望者	1 3 6 万人	7 万人	約 9 0 0 億円
II テレワーク移住の潜在的な希望者 世帯ベース	3 0 3 万人	1 5 万人	約 2, 0 0 0 億円
III 上記 II に加え、周辺産業の従業者移住 世帯ベース	4 6 0 万人	2 3 万人	約 3, 0 0 0 億円

【仮試算の前提】

- I : [136万人 = 東京圏の通勤者(844万人)^{*1} × テレワーク実施率(30.3%)^{*2}] × [テレワーク効率性維持(53.3%)^{*3}]
× ①移住率5%^{*4} = 7万人 → 7万人 × ②消費支出135万円/年^{*5} = 約900億円
- II : [303万人 = 136万人 × 世帯人員(2.2人)] × ①移住率5% = 15万人 → 15万人 × ②消費支出135万円/年 = 約2,000億円
- III : [460万人 = 303万人 + 157万人(小売・飲食業等の周辺産業)^{*6}] × ①移住率5% → 23万人 × ②消費支出135万円/年 = 約3,000億円

① = 5% : 東京圏のテレワーク移住の希望者（潜在的な移住希望者3.9%を含む）

② = 135万円 : 1人当たり年間消費支出 = (世帯の月消費支出 : 24.9万円) ÷ (平均世帯人員 : 2.2人) × 12

(出所)

※ 1 = 東京都市圏交通計画協議会「H30年東京都市圏パーソントリップ調査」における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定

※ 2 = コロナ禍のテレワークに関する外部機関アンケート調査（末尾1記載）の平均値を採用

※ 3 = 同左アンケート調査（末尾2記載）の平均値を採用 ※ 4 = (株)カヤック「みんなでつくる移住白書2020」

※ 5 = 総務省「家計調査」 ※ 6 = H27国勢調査をもとに人口当たりの産業別構成比を勘案

期間限定テレワーク(ワーケーション等)による消費へのプラスの影響 (仮試算)

東京圏企業からのワーケーション顕在化により、年間約1,800億円のプラスの影響の可能性

- 仮に、東京圏の企業における潜在的なワーケーション希望者である **67万人** が地方圏に移動した場合、地方圏への消費に対して **約1,800億円** のプラスの影響 (年間ベース)

【ワーケーションによる消費への影響 (試算結果)】

	母集団	ワーケーション等の希望者	試算結果
ワーケーションによる消費へのプラスの影響	303万人	67万人	約1,800億円

【仮試算の前提】

- ワーケーションによる消費への影響 (年間ベース)

$$= [\text{東京圏の潜在的テレワーク希望者 (世帯人員ベース)} : 303 \text{ 万人}^{\ast 1}] \times 0.95^{\ast}$$

$$\times [\text{ワーケーション希望者割合} : 23.1\%^{\ast 2}] = 67 \text{ 万人} \quad \ast : \text{母集団 } 303 \text{ 万人から移住率 } 5\%^{\ast 4} \text{ 分を控除}$$

- 67万人のワーケーション等の潜在的な希望者に対して、下記のワーケーション期間等に基づき試算

ワーケーション期間 ^{※3}	日数	アンケート結果 ^{※3} (%)	消費単価 ^{※5} (千円)	回数 ^{※6} (回)	合計 (億円)
日帰り	1	10.4%	14.3	2	20
短期間	3	45.0%	31.9	2	573
中期間	7	34.1%	31.9	1	506
長期間	30	10.5%	31.9	1	668
					1,767

(出所) ※1 : 東京都市圏交通計画協議会「H30年東京都市圏パーソントリップ調査」における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定、※2 : (株)クロス・マーケティング「ワーケーションの浸透状況と実施に対する意識調査」、※3 : (株)クロス・マーケティング「ワーケーションの浸透状況と実施に対する意識調査」のデータをもとに、滞在期間2日～5日の希望者は3日として、滞在期間1～3週間程度の希望者は1週間として、滞在期間1ヶ月程度から1ヶ月以上の希望者は1ヶ月として試算、※4 : (株)カヤック「みんなでつくる移住白書2020」、※5 : 日帰り⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年」より「観光レクリエーションの消費額」を採用、短期間・中期間・長期間⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年1～12月期」の「旅行中の1泊あたり消費額」を採用、※6 : 日帰り・短期間のワーケーションは年間2回実施として試算

テレワークを地域創生に活かす際の着眼点

受入地域サイドにも、それぞれに適したマーケティング戦略が求められる

- 企業が要請するテレワークでは、BCP対応や取引先とのリレーション向上など、企業の利益に資する経済合理性が重要
- 一方、個人発のテレワークは、自然が豊富な場所や、純粹に行きたい場所を嗜好するなど、向かうベクトルに相違
⇒ 受入地域サイドから見れば、テレワークの動機・ニーズ等を捉えたマーケティング戦略が必要

【受入地域サイドのマーケティング戦略】

	テレワークを地方で行う動機	テレワークに求める条件	受入サイドのマーケティング戦略
企業 ニーズ	・BCPに基づく拠点整備 ・取引先とのリレーション向上 ・優秀な人材の確保 等	・セキュリティの高さ ・高速・大容量の通信インフラ ・品質の均一性 等	・高度なICT技術のサービス提供 ・支店スペース拡充への対応 等
個人 ニーズ	・子育て環境を優先 ・介護に伴う移住 ・レクリエーション（観光）等	・安価な通信コスト ・モバイルに対応した通信環境 ・テレワーク施設の周辺環境 等	・広域WiFiの整備 ・周辺地域の環境整備 ・観光事業者との連携支援 等

← 経済都市等

← 田園都市等

今後の地域創生へ向けた検討のあり方

- テレワークに関しても、企業発／個人発によって、動機やハード・ソフトに求められる条件が異なるなど、新型コロナがもたらした「機会」は、各地域の有する特性により、その捉え方が異なるのではないか
- また、新型コロナの「脅威」に対応する方法も各地域によって異なるのではないか
- 日本全体での交流人口の激減や、上記テレワークをめぐる状況等も踏まえると、各地域の特質により、とるべき戦略が変わるのではないか



今後は、都市類型毎に地域創生のあり方を考えるべきではないか

どのような都市類型分類が考えられるか

都市類型分類の例

人口規模

人口規模	市区 町村数	%	人口 (百万人)	%
東京23区	23	1%	10	8%
100万人以上	11	1%	20	16%
50～100万人	16	1%	11	9%
30～50万人	45	3%	18	14%
10～30万人	193	11%	31	24%
1～10万人	934	53%	35	28%
～1万人未満	525	30%	3	2%
計	1,747	100%	127	100%

(出所:2020.1.1住民基本台帳等)

産業特性

産業分類	地域
2 次 産 業	素材型 いわき市、高崎市、上越市、富山市、高岡市、射水市、富士市、四日市市、堺市、茨木市、姫路市、和歌山市、倉敷市、宇部市、呉市、徳島市、大分市
	加工組立型 伊勢崎市、太田市、長岡市、松本市、浜松市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊田市、八尾市、尼崎市、福山市
	都市型 札幌市、八戸市、宇都宮市、前橋市、吹田市、西宮市、佐賀市、鹿児島市、那覇市
3 次 産 業	知識集約型 つくば市、名古屋市、大阪市、東大阪市、高松市、福岡市
	労働集約型 札幌市、函館市、旭川市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、水戸市、新潟市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、岐阜市、静岡市、沼津市、津市、大津市、京都市、岸和田市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世保市、熊本市、宮崎市

地理的分類

• • •

都市類型分類の例

人口規模および産業特性を踏まえ、今回は一例として下記の分類を想定

3大都市圏

①
東京圏

②
大阪圏

③
名古屋圏

その他の都市圏等

④
札幌広域
(都市圏)

⑤
県の中核都市
【加工組立型】

⑥
県の中核都市
【観光型】

⑦
その周辺都市

【参考】三大都市圏の転入超過数の推移

(万人)

70

60

50

40

30

20

10

0

▲ 10

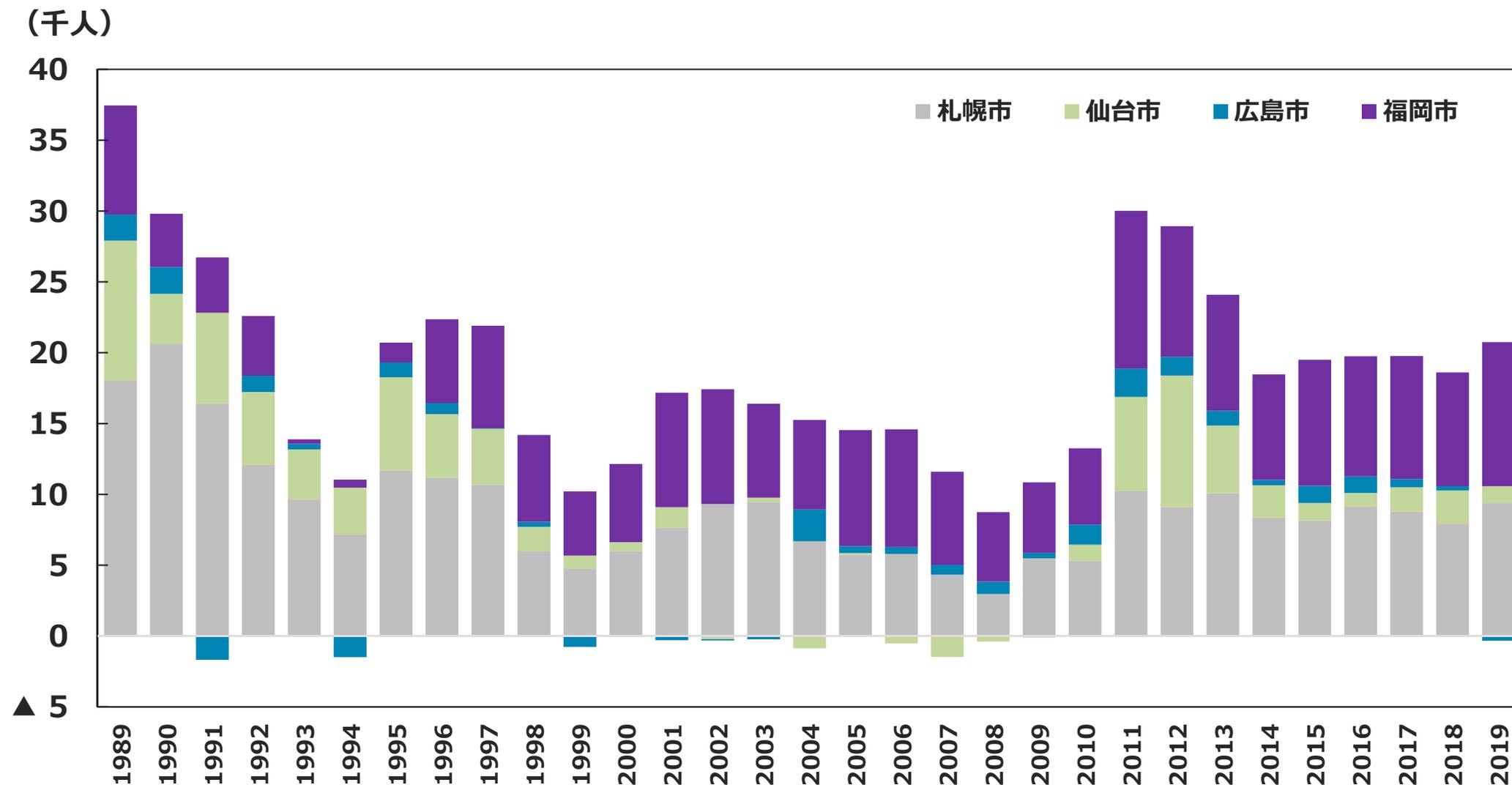
【本表の地域区分】

- 大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良
- 名古屋圏：愛知、岐阜、三重
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

1954 1956 1958 1960 1962 1964 1966 1968 1970 1972 1974 1976 1978 1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018

(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考】札仙広福の人口トレンド（1989年～）

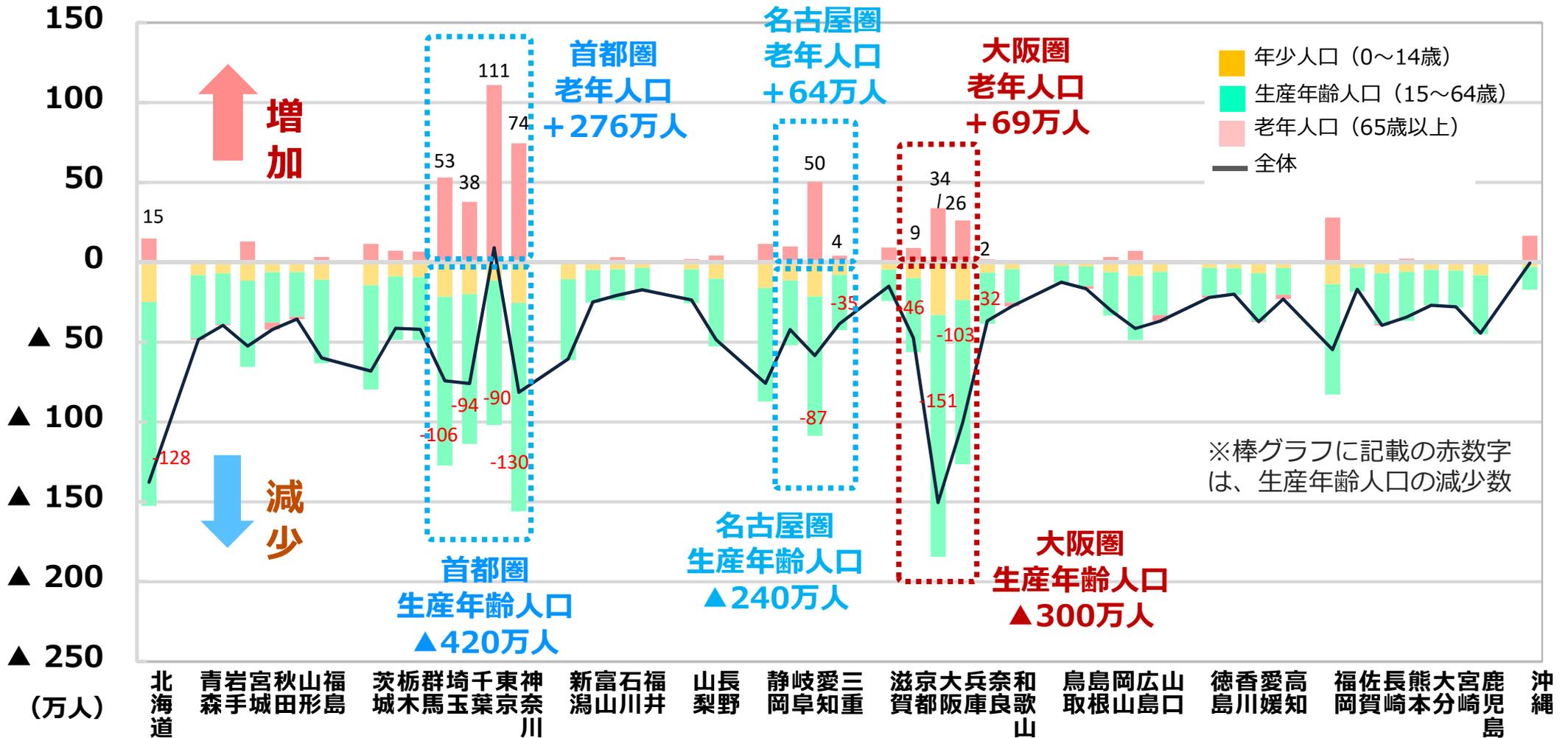


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(注) 仙台市のデータが取れる1989年からの推移

【参考】大都市圏等における生産年齢人口・老年人口等の見通し

都道府県別・年齢3区分別人口増減（2015年→2045年）



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）」より作成

都市類型別の今後の方向性①（三大都市圏での例）

新型コロナの脅威を踏まえつつ、圏域での更なる経済発展等へ向けた取組を

	東京圏	大阪圏	名古屋圏
今後の方向性（例）	<ul style="list-style-type: none"> 多様かつ強固な産業基盤・研究機関・人財等の強みを活かしたDX推進による更なる生産性向上、イノベーション創出 海外高度人財の受入拡大、グローバル都市としての機能/プレゼンス強化 混雑緩和・テレワーク普及に伴う家族時間増加等による生活環境や幸福度の改善 災害に強いレジリエントな都市の形成 DX等活用を通じた、大都市圏における超高齢化等課題解決モデルの提示 等 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的な文化遺産や自然との近接性を活かした高付加価値観光商品等の開発や個人発テレワーク需要の獲得 支店などの地域拠点を活用した高セキュリティの企業発テレワーク需要の獲得 ウィズコロナでの万博開催等による安全・安心アピール 災害に強いレジリエントな都市の形成 DX等活用を通じた、大都市圏における人口減少および超高齢化等の課題解決モデルの提示 等 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業国内回帰の取り込みやスマートファクトリー導入、サプライチェーン強靱化の推進 企業発等テレワーク需要の獲得 リニア開通に向けた拠点機能の拡充 災害に強いレジリエントな都市形成 DX等活用を通じた、大都市圏における人口減少および超高齢化等の課題解決モデルの提示 等

（備考） 日本政策投資銀行作成

都市類型別の今後の方向性② (札幌・仙台・広島・福岡、県の中核都市、その周辺都市での例)

札幌・仙台・広島はダム機能等の更なる強化を、その他の都市は非経済面の豊かさを活かした取組等の推進を

	札幌・仙台・広島（都市圏）	県の中核都市【加工組立型】	県の中核都市【観光型】	その周辺都市※
今後の方向性（例）	<ul style="list-style-type: none"> • ブロックの拠点性を活かした、中核経済圏機能やダム機能、地域分散受け皿機能等の強化 • 地域での魅力ある働き方構築、東京圏等からの企業発テレワーク需要獲得 • 都市と自然の近接性を活かした高付加価値観光商品の開発 • 周辺都市等とのwin-winな連携のあり方検討等 	<ul style="list-style-type: none"> • 生活利便性の高さや非経済面の豊かさを活かした、都市圏からのテレワーク需要や移住者取り込み • DXを活用したスマートファクトリー等、製造業高度化 • 地域産業活性化等へ向けた都市圏中核人財の取り込み • 周辺都市等とのwin-winな連携のあり方検討等 	<ul style="list-style-type: none"> • 生活利便性の高さや非経済面の豊かさを活かした都市圏からのテレワーク需要や移住者取り込み • 集積産業の強みを活かした、特性ある製品・商品開発の強化 • DXを活用した、サービス産業の生産性向上・高度化 • 地域産業活性化等へ向けた都市圏中核人財取込み • 周辺都市等とのwin-winな連携のあり方検討等 	<ul style="list-style-type: none"> • 価値観の多様化を捉まえ非経済面の豊かさを活かした地方移住関心若年層等の獲得や、シビックプライドの醸成 • 公務員の定員削減等が進む状況において、上記若年層等を活用したコミュニティビジネス推進（ペイ・バイ・リザルト活用等） • コミュニティ維持および近隣都市との連携強化 • オンライン観光や、web交流を通じた関係人口獲得等

（備考） 日本政策投資銀行作成

（※） 本表では主に田園都市等を想定

まとめ

- 新型コロナが地域にもたらしたもの
 - ・脅威： 交流人口の激減、それらに伴う経済環境の悪化、生活様式変化への対応(遠隔・非接触) 等
 - ・機会： テレワーク推進やDX活用の動き・うねり、若年層の意識変化、価値観の多様化 等⇒ 地域にとって、ピンチでありチャンス
- 上記のうち、特に交流人口減少の影響は甚大。多様なテレワーク等によるリカバリーが重要だが、それぞれのインパクトを数字でとらえた上での取組が重要。また、テレワーク等について、「プラスの履歴効果」が残るうちに各種の対策を講じることが重要
- 同じテレワークでも、企業発のもの／個人発のものによって、それぞれ動機やハード・ソフトに求められる条件に相違あり
受入地域サイドからみれば、経済都市／田園都市等に応じ、それぞれに適したマーケティング戦略が重要
- 日本全体での交流人口の激減や、上記テレワークをめぐる状況等を踏まえると、今後の地域創生を目指す上では、地域の個性に応じた類型別のアプローチが重要
- 都市類型は様々考えられるが、例えば人口規模・産業特性等に応じて整理のうえ、以下のような考え方が重要
 - ・大都市圏等では、経済面を中心とした圏域単位での取組推進
 - ・田園都市等では、非経済面の豊かさを活かしたシビックプライド醸成、コミュニティビジネス等の取組推進 等
- また、上記を推進する上では、都市圏等の中核人財の取り込みや、周辺都市とのwin-winな連携のあり方検討の視点も重要

Appendix

参考資料

テレワークをはじめとする交流人口回復へ向けた複数の取組例

項目		概要	
人の移動有り	テレワーク		
	企業ニーズ	BCP型	・災害や感染症等のリスクを考慮して、本社機能のバックアップを担う地方拠点を整備
		人材確保型	・東京圏では獲得競争が激しい職種を東京（本社）から切り出し、職種と関連する学科を有する地方大学等と連携し、地方で優秀な人材を確保
		イノベーション創出型	・スタートアップ企業やオンリーワン・ナンバーワン企業等の地元企業を含めた複数企業の連携によるイノベーション創出
		プロジェクト型	・スマートシティ、スーパーシティなどの地方プロジェクトにおいて、東京圏企業の職員が地方にて業務を行いつつ、テレワークにて東京圏の業務も両立
		地域金融機関活用型	・ITソリューションの知見を持つ東京圏の大企業OBと、地方企業の人材マッチングを地域金融機関が仲介 ・地域金融機関は支店等の空きスペースをサテライトオフィスとして提供し、地方企業をサポートする人材のテレワーク環境を整備
	従業員ニーズ	単身赴任解除型	・地方出身の従業員が東京本社に異動する場合、東京に単身赴任することなく、テレワークを活用しながら支店等で本社業務を実施
		子育て優先型	・豊かな自然や適度な空間、質の高い教育環境を有する地域へ、若い子育て世代を中心に移住
		介護支援型	・地元での介護が必要な従業員が、本社部門に所属したまま地元へ戻り、東京本社での仕事を自宅や支店等にて遠隔テレワークで対応
		帰省活用型	・帰省時（年末、お盆等）に地元で長期滞在し、自宅またはシェアオフィス等を活用して東京での業務を遠隔テレワークで対応
人の移動無し	ワーケーション（Work×Vacation）		
	合宿型	・チームビルディング・開発合宿等のチーム単位での利用	
	休暇×Work型	・休暇とWorkを掛け合わせることで、休暇取得促進を行い、地方への誘客・送客を図る	
	休暇×出張型	・出張に観光やレジャーの日程を追加した新しい出張スタイル（フリージャー）	
	サブスク型	・個人単位でどこでもいつでも働ける人々を中心とした「旅するように働く」スタイル	
人の移動無し	兼業・副業		
	地域貢献型	・副業・兼業等の柔軟な働き方を活用して、愛着や関心がある地域や地方自治体、地域の中堅・中小企業の業務支援	
	セカンドキャリア型	・40～50代の東京圏企業職員が自らの専門性を活かし、地元企業の業務をテレワークを活用しつつ兼業・副業。双方ニーズがマッチした場合は転職も想定	
人の移動無し	コンサルティング型	・東京圏企業の中核人材が自らの専門性を活かし、テレワークを活用して自治体や地方の中小企業の抱える課題に対してコンサルティング	
	オンライン関係人口		
	Web会議システム等を活用した交流会	・Zoom等のWeb会議システムを活用し、同窓会や地域イベントなどについて、オンラインでの参加・交流を広める	
	オンライン観光	・VR等の技術を活用し、観光地の情報をVRコンテンツで閲覧することで、来訪意欲を喚起	
	投げ銭ビジネス	・ネット上のコンテンツ（主にライブ配信）に対して視聴者がオンラインで送金	
	ふるさと納税	・宿泊予約券等を返礼品として支援	
	クラウドファンディング	・オンライン上で資金調達を行うことで、地域のコミュニティビジネス等を支援	
商流との融合	・観光業におけるEコマースビジネスとの融合、地域商社をプラットフォームとして活用		

（備考）公益社団法人経済同友会「報告書」、三菱地所(株)提供資料をもとに日本政策投資銀行作成

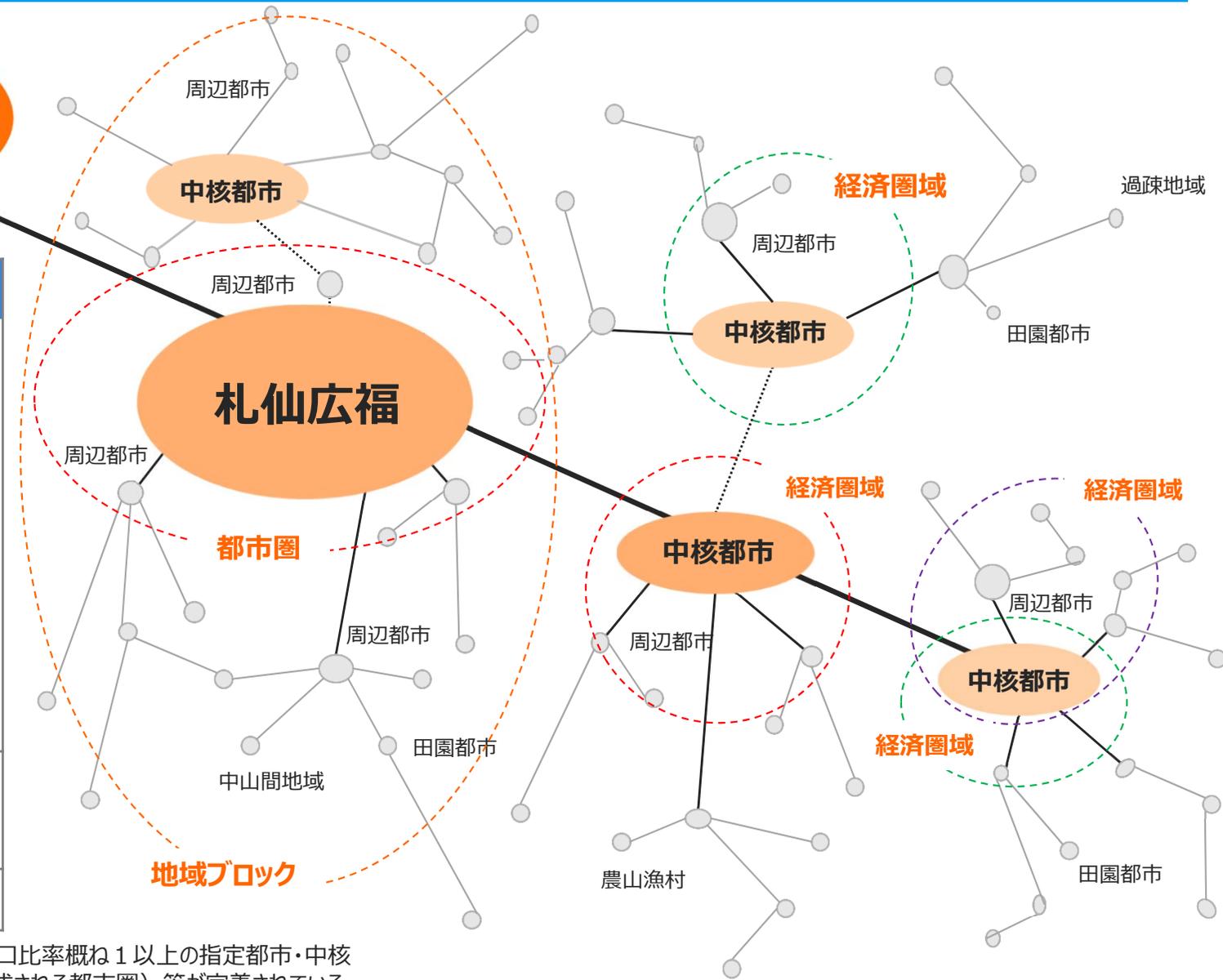
都市類型の分類

都市圏は、圏域の中心都市と社会的・経済的に密接な関係を有する周辺地域にて形成

三大都市圏

[都市圏による分類]

		五全総	総務省 (国勢基準)
首都圏	中心市が 東京23区 及び政令指 定都市	大都市圏	大都市圏
近畿圏			
中京圏			
福岡都市圏			
札幌都市圏		地方中枢都 市圏	
仙台都市圏			
広島都市圏			
静岡浜松都市圏			
岡山都市圏			
新潟都市圏			
熊本都市圏	地方中核都 市圏	都市圏	
宇都宮都市圏			
松山都市圏			
鹿児島都市圏			
県庁所在地、または、中心市 の人口が概ね30万人以上		-	-



※上記他、連携中枢都市圏（三大都市圏を除く昼夜間人口比率概ね1以上の指定都市・中核市と、社会的・経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成される都市圏）等が定義されている

札仙広福（圏域データ）

	人口（千人）			GRP（億円）		地方債残高（億円）	
	（2019年）			（2019年）		（2019年）	
	市	都市圏	ブロック	市	都市圏	市	都市圏
札幌	1,955	2,357	5,304 (北海道)	67,522	-	10,711	12,500
仙台	1,063	1,594	8,843 (東北地方)	53,880	72,615	7,676	9,424
広島	1,196	1,439	7,386 (中国地方)	53,422	61,084	10,326	11,529
福岡	1,541	2,596	14,489 (九州地方)	76,852	107,340	12,110	14,954

札幌都市圏：札幌市、小樽市、江別市、北広島市、石狩市、当別町、古平町、仁木町、余市町、南幌町

仙台都市圏：仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村

広島都市圏：広島市、府中町、海田町、坂町、廿日市市、熊野町、安芸太田町

福岡都市圏：福岡市、粕屋町、春日市、新宮町、那珂川市、志免町、糸島市、大野城市、篠栗町、久山町、太宰府市、須恵町、宇美町、筑紫野市、古賀市、福津市、小郡市、宗像市（赤字：中心都市）

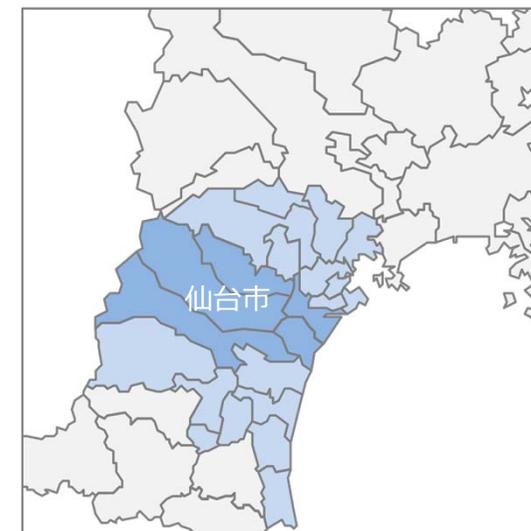
※都市圏：中心都市への流出通勤・通学者比率が10%以上
（都市雇用圏（東京大学空間情報科学研究センター））

（出所）総務省「住民基本台帳人に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、総務省「平成30年度市町村別決算状況調」、宮城県「平成29年度宮城県市町村民経済計算」、広島県「平成30年度県内市町の財政状況資料集」、広島県「平成29年度市町村民経済計算」、福岡県「平成29年市町村民経済計算」、福岡県「平成30年度市町村財政のすがた」

札幌都市圏



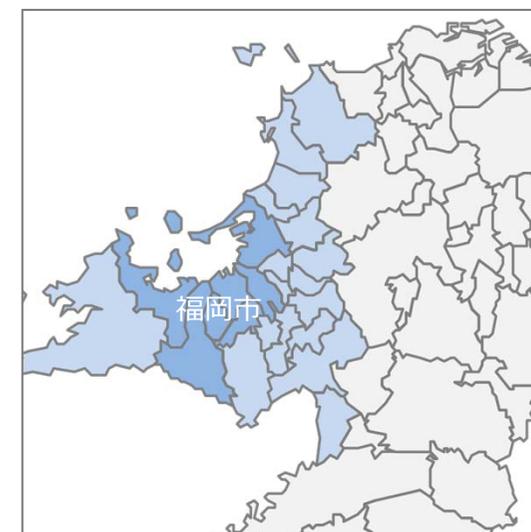
仙台都市圏



広島都市圏



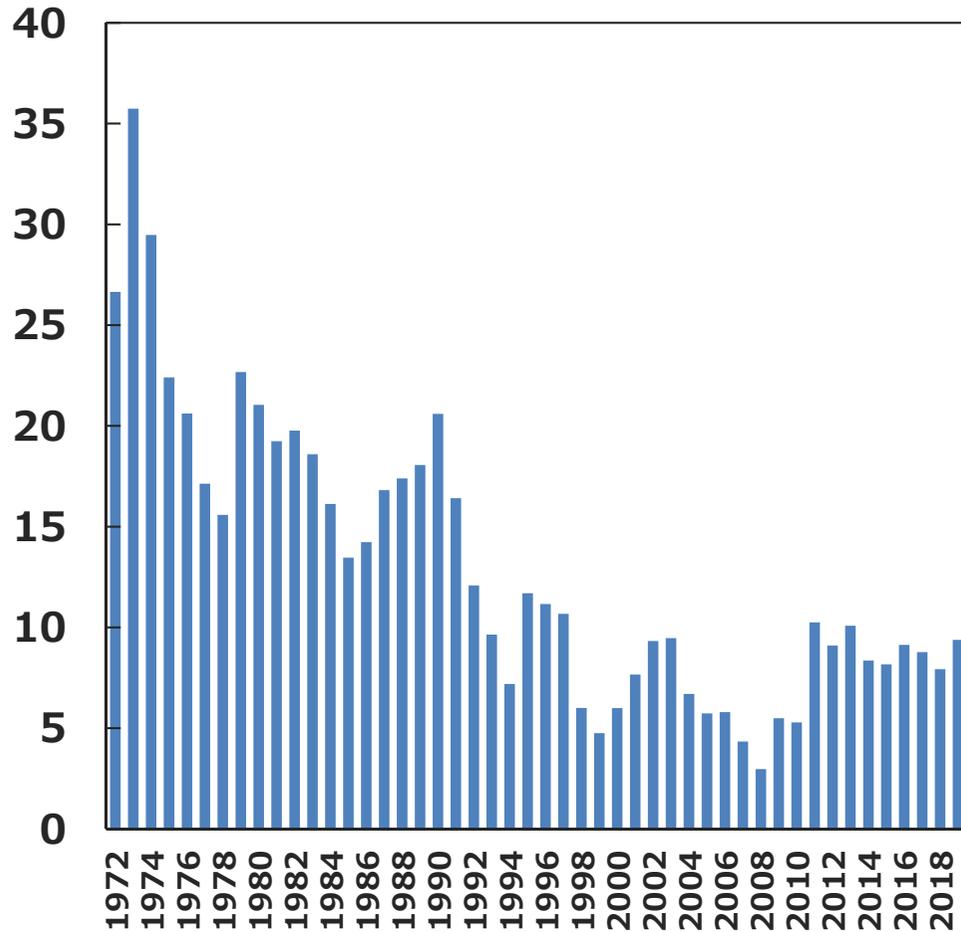
福岡都市圏



札幌市と仙台市の人口トレンド

札幌市の転入超過数の推移

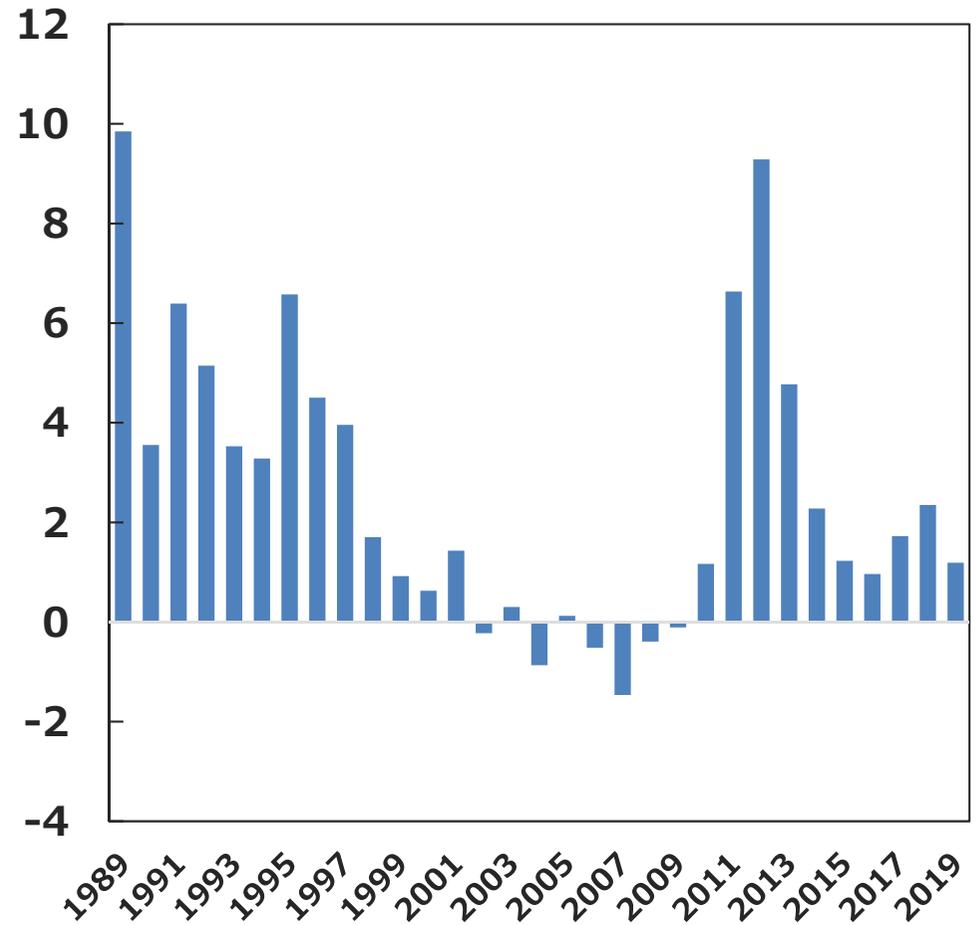
(千人)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

仙台市の転入超過数の推移

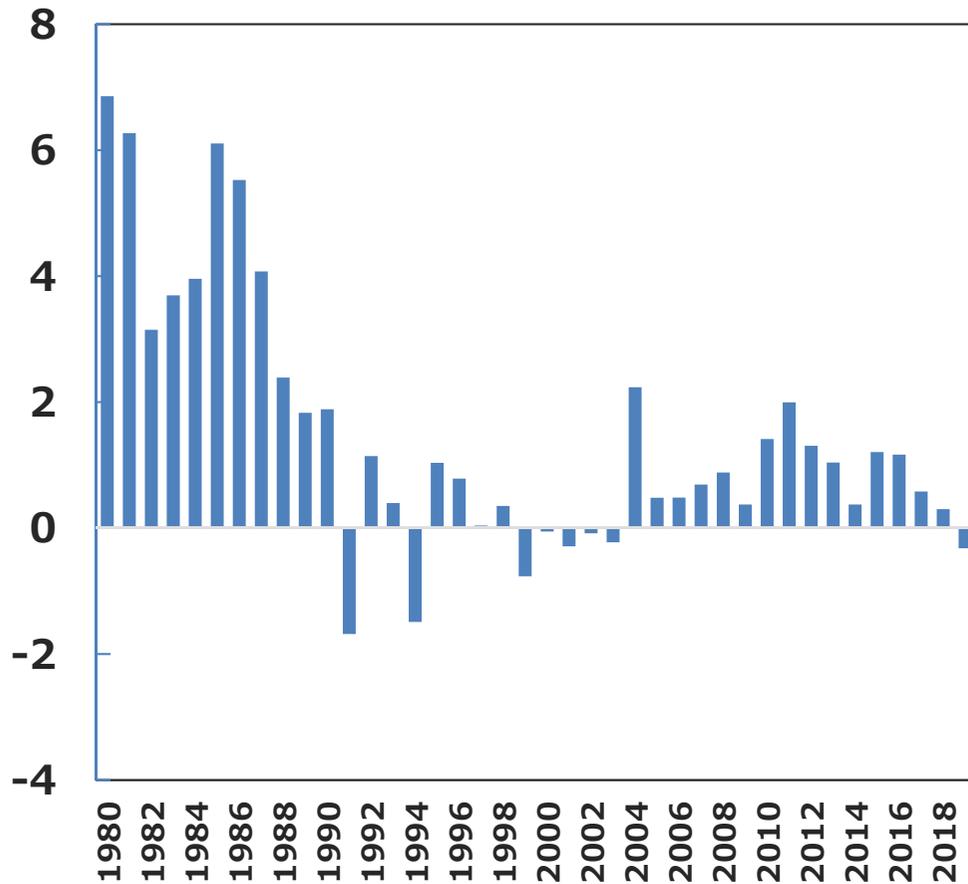
(千人)



広島市と福岡市の人口トレンド

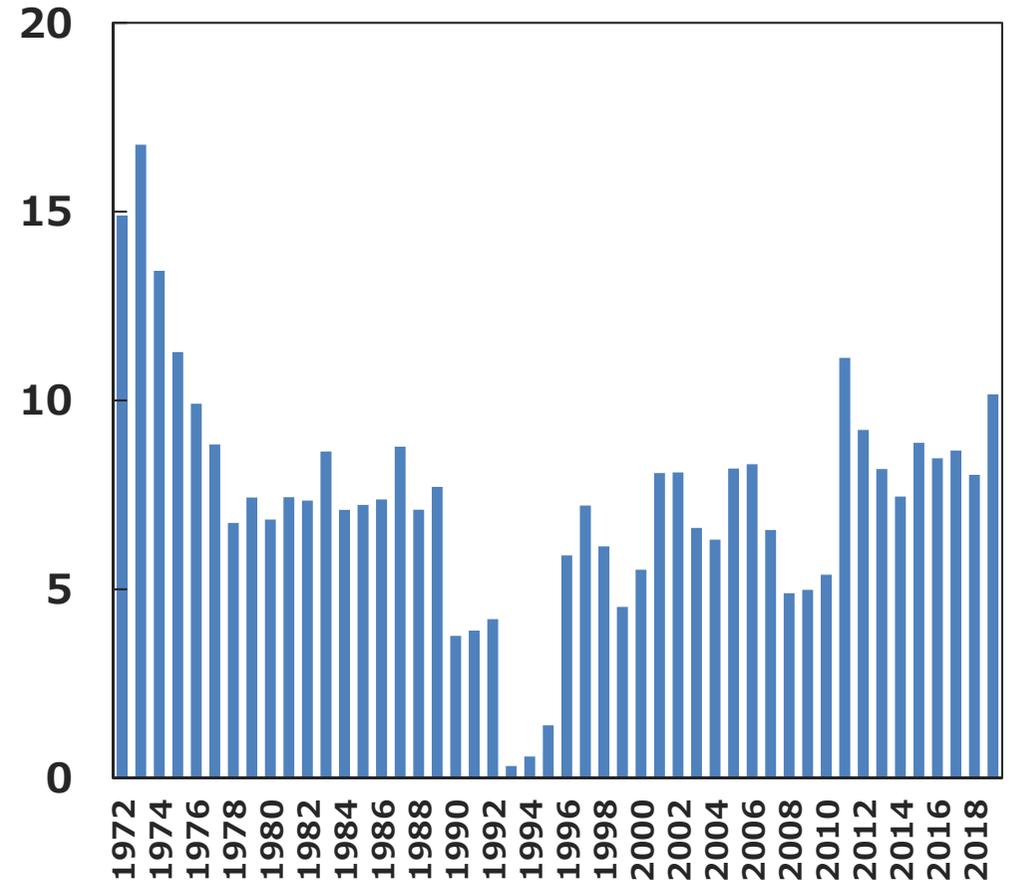
広島市の転入超過数の推移

(千人)



福岡市の転入超過数の推移

(千人)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(参考)「テレワーク移住による消費へのプラスの影響(仮試算)」の注記

(末尾1)

- 国土交通省「新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」
- 株式会社パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
- 株式会社リクルート住まいカンパニー「コロナ禍を受けたテレワークの実態調査」
- 損害保険ジャパン株式会社「働き方に関する意識調査」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」
- 公益財団法人日本生産性本部「第2回働く人の意識に関する調査」
- 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- 国土交通省「R1テレワーク人口実態調査」

(末尾2)

- レノボ・ジャパン合同会社「Technology and the Evolving World of Work」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」
- 公益財団法人日本生産性本部「第2回働く人の意識に関する調査」
- コニカミノルタジャパン株式会社「新型コロナウイルス感染症による在宅勤務環境下に関するアンケート」
- ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社「『在宅勤務での生産性』アンケート調査」
- 日本経済新聞2020年10月7日付朝刊「テレワーク、分かれる評価」

**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2020
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。**

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。